

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
(PCT36条及びPCT規則70)

出願人又は代理人 の書類記号 301047980	今後の手続きについては、様式PCT/ IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/16538	国際出願日 (日.月.年) 24.12.2003	優先日 (日.月.年) 24.12.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. H04L12/56		
出願人 (氏名又は名称) 福嶋 一		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a ☒ 附属書類は全部で 19 ページである。
- ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
- ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☒ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 14.07.2004	国際予備審査報告を作成した日 20.01.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J.P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 5X 3047 玉木 宏裕	電話番号 03-3581-1101 内線 3596

様式PCT/ IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 2, 4-16, 18-35, 37-58, 60-74, 76, 77, 79-83, 85 ページ、出願時に提出されたもの

第 1, 3, 3/1, 17, 36, 59, 75, 78, 84 ページ*, 27, 12, 2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*, PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1-52 項*, 27, 12, 2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-28 ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-52	有 無
	請求の範囲	
進歩性 (IS)	請求の範囲 1-5, 8-52	有 無
	請求の範囲 6, 7	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-52	有 無
	請求の範囲	

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2002-135301 A (日本電信電話株式会社)
2002.05.10
第0019段落から第0031段落, 第1, 2図

文献2: 田悟 敏克, 「今からでも間に合う UNIX & Linux 入門 第5回
ネットワークの設定(その2)」, DB Magazine,
株式会社翔泳社, 第11巻, 第11号, 2002.01.01, pp.168-174
「nslookup」の項(p.170)

文献3: JP 2002-318737 A (株式会社インデックス)
2002.10.31
第0037段落から第0052段落, 全図

文献4: JP 11-122283 A (株式会社東芝)
1999.04.30
第0029段落から第0053段落, 第1-9図

・請求項 6, 7

上記文献1には, 管理サーバが乱数値 r (本願請求項6などにおける「応答要求」に相当) を管理対象サーバに送信し, 当該乱数値 r を受信した前記管理対象サーバが, 前記乱数値 r から関数値 y を算出して, 前記関数値 y (本願請求項6などにおける「応答」に相当) を前記管理サーバに返送することが記載されている(上記文献1の第0019段落から第0031段落などを参照)。

管理サーバが乱数値 r を管理対象サーバに送信し, 管理対象サーバが関数値 y を返送することは, 本願請求項6に係る発明における, 発信元通信ノードからの応答要求に応じて先通信ノードが応答することに相当する。

発信元ノードとあて先通信ノードとマッピング公示システムとから構成され, ホスト名(静的な識別子)と動的な住所(IPアドレス)が関連付けられることでホスト到達性が得られるネットワークは, ダイナミックDNSを利用したネットワークなどのように周知であり, 当該周知のネットワークに上記文献1に記載された発明を適用して, 本願請求項6, 7のように構成することは, 当該技術分野の専門家であれば容易に成し得たことである。

第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

1. 請求項43には、「請求項41から請求項42のいずれか一つに記載されたプログラム製品を格納したことを特徴とする媒体」とあるが、請求項41はプログラム製品の発明ではない。
2. 請求項52は、請求項54を引用しているが、請求項54は存在しない。

なお、請求項52については、本国際予備審査報告では、「コンピュータにより判読可能な媒体であって、請求項51に記載されたプログラム製品を格納したことを特徴とする媒体」と認定した。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

・請求項 1-5

上記文献 1-4 のいずれにも、マッピング公示システムにおける静的な識別子と動的な住所からなる組の写像と、あて先通信ノードにおける静的な識別子と動的な住所からなる組の写像とを比較して、あて先通信ノードへの到達性の真偽を判定することは記載も示唆もされていない。

・請求項 8-27

上記文献 1-4 のいずれにも、発信元通信ノードがあて先通信ノードへの到達性を確認させる情報をマッピング公示システムに記憶させ、発信元通信ノードとあて先通信ノードとが所定の通信をして、あて先通信ノードが発信元通信ノードに対してした返信を送信元通信ノードが、自己が記憶している任意の情報と比較して、到達性の真偽を確認することは記載も示唆もされていない。

・請求項 28-35

上記文献 1-4 のいずれにも、あて先通信ノードから返信される静的な情報によって、あて先通信ノードへの到達性の真偽を判定することは記載も示唆もされていない。

・請求項 36-43

上記文献 1-4 には、あて先ノードの不存在を検知したときに、マッピング公示システムにおけるあて先通信ノードを示す静的な識別子と動的な住所からなる組の写像の公示をしないようにすることは記載も示唆もされていない。

・請求項 44-52

上記文献 1-4 のいずれにも、通信ノードが、発信元ノードがマッピング公示システムに前記あて先ノードを問い合わせる際に用いる任意の情報を答えるべき返事として保存し、サイン亦はあらかじめ合意された方式での通信に対して、前記情報を返信することは記載も示唆もされていない。